

九州全県まん延防止、宿泊施設「耐えるしか」

2022/01/28 08:19

この記事をスクラップする

新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」が27日、新たに福岡、佐賀、大分、鹿児島など18道府県に適用され、九州全県を含む34都道府県に拡大された。各地の宿泊施設は、コロナ下での経済活動両立に向けて感染対策を講じてきたが、ワクチン2回接種者の感染も目立つ変異株「オミクロン株」の急拡大で打撃を受けている。一方、感染対策の重要性は変わらないとして、収束後を見据えて強化に乗り出す温泉街もある。

「県の認証も取得したのに。こんなに厳しくなるとは……」

北九州市小倉北区の「JR九州ステーションホテル小倉」。取締役の常山浩司さん（49）は客の少ないロビーを見つめ、肩を落とした。



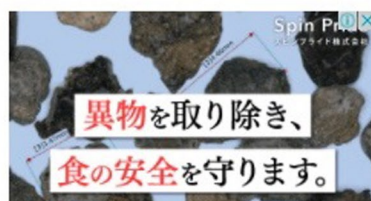
福岡県による宿泊施設版の認証を受けたホテル。自動チェックイン機器を導入するなど感染対策に力を入れている（27日午前、北九州市小倉北区のJR九州ステーションホテル小倉で）＝田中勝美撮影

コロナ禍で1割台まで落ち込んだ稼働率は、昨年10月に同市で開かれた「世界体操・新体操選手権」の効果もあり、8～9割に回復していた。その後もワクチン接種や陰性証明の活用で一定の集客が維持できると見込み、昨年12月には、従業員と客との接触を避けるための自動チェックイン機器を導入するなど感染対策に力を入れてきた。

さらに、今月11日に福岡県が導入した宿泊施設版の認証制度にも手を挙げた。宿泊客の検温や浴室の密集防止など31項目の順守を条件に認証を与えるもので、23日までに申請があった約150件のうち同ホテルなど3施設が認証された。

制度の導入は対策を徹底して観光を楽しんでもらう狙いだったが、オミクロン株の拡大で状況は一変した。県は「収束まで需要喚起はできない」と、県民と近隣県民を対象に「ワクチン・検査パッケージ」の活用を条件にした旅行割引の販売を停止し、28日からは販売分の利用も止まる。

重点措置下で飲食店と違って協力金もなく、酒類提供が認められるような認証によるメリットもない。常山さんは「（金銭支援など）何らかの手を行政に打ってほしい」と要望した。



読売新聞の新常識

新聞も、デジタルも、おトクも

全部あわせて 朝夕刊発行地域 4,400円/月税込
朝刊のみ発行地域 3,400円/月税込

[読売新聞のお申込み](#)

Adobe Photoshop

デザインスキルで差をつけよう

[詳しくはこちら](#) アドビ株式会社

注目情報 PR

日産AURA×男の隠れ家

「すごく楽しい、安心できる。車でちょっと気軽に自由に」



水災害から命を守るために

今こそみんなで取り組もう 地域で取り組む「流域治水」



法政オンライン

自由度の高い学びの場を提供してワクワクを発信するスマートシティへ



ランキング

記事 動画 写真

埼玉の民家で50～70代の男が

1 発砲、人質取り立てこもる...腹部を撃たれるなど複数のけが人か



人質は40代男性医師、市間で訪

2 問し男とトラブルか...警官「重大事件だから逃げて」



「高2」なのに「19歳」と家庭

3 教師紹介サイトに登録、問われる「私の選択ミスです」



空腹に耐えかね、アパート各室の

4 呼び鈴鳴らし戸を開けた住人を殺害...被告が起訴事実認める

